

「全国学力・学習状況調査の調査結果の取扱いの改善の方向性（素案）」
に対する関係団体の意見（概要）【整理中】

○ 意見照会の対象団体

以下の 13 団体に対して書面による意見聴取を実施。

- ・【01】 全国都道府県教育委員会連合会
- ・【02】 全国市町村教育委員会連合会
- ・【03】 指定都市教育委員会協議会
- ・【04】 全国都市教育長協議会
- ・【05】 全国町村教育長会
- ・【06】 全国連合小学校長会
- ・【07】 全日本中学校長会
- ・【08】 日本私立小学校連合会
- ・【09】 日本 PTA 全国協議会
- ・【10】 全国特別支援教育推進連盟
- ・【11】 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
- ・【12】 全国特別支援学校長会
- ・【13】 日本私立中学高等学校連合会

○ 意見照会期間

令和 7 年 3 月 18 日（火）～令和 7 年 4 月 30 日（水）

※ 本資料は、会議における議論の便に供するため、各団体から提出のあった意見書を基に、文部科学省において、適宜、集約や用語の整理等を行ったものである。

※各意見の末尾にある【(数字)】は当該意見を提出した団体を示す。数字はp1の対象団体の番号に対応している。

1. CBT・IRT を活用する意義を最大限反映させた、児童生徒一人一人の学力・学習状況がより細やかに分かる結果の示し方

(1)「令和7年度調査での改善」に対する意見

IRTに基づく結果提供・説明

- IRT を用いることで、問題の難易度と受検者の能力を分離し、より客観的・普遍的な能力評価が可能となる。【01】
- 同一問題の正答数だけによらない評価は、児童生徒の理解の深さやつまずきの把握に役立つ。【02】
- IRT 実施で平均値偏重からの脱却や、分析の精度向上が期待できる。【02】
- IRT と CBT を併用することで、分析効率が上がり、評価の客観性や即時性が向上する。【02】
- ネットワーク等のトラブルを回避するとともに、それらのトラブルが発生した際に柔軟な対応が可能であるという観点からも、複数の調査日等を設定できる IRT の活用は、CBT を導入するうえで望ましい。【04】
- 調査結果やそれに基づく分析を確かなものにするとともに、学校現場個々において柔軟にスケジュールリングできるメリットもあるので、できるだけ早期に IRT を導入してほしい。【07】
- IRT 分析を異なる母集団を対象として行うことで、学力の変化を経年で把握することができると捉えている。【01】
- IRT に基づく結果提供は、公平な評価が可能になるだけでなく、学習進捗なども把握することができると考えられるので非常に望ましいと考える。【09】
- IRT 活用については、その意義について、今一度わかりやすく周知することが必要であると考える。【06】
- きめ細かなフィードバックが可能となる一方、分析や公表内容が多岐にわたるため、学力の課題が明確にわかる分析ツールの整備や指針を示したガイドライン等が必要と考える。【04】
- 子供たちに適切に結果をフィードバックできるようにするため、個人票が返却される前に教育委員会や学校が、5段階にわかれる IRT バンドをはじめ IRT の仕組みを理解できるよう、説明会の実施や動画の配信、説明資料の作成などにより、早期にかつ丁寧に説明をしていただきたい。【01】【02】【03】【05】【07】
- IRT バンドと評定の違いについて保護者や児童生徒に十分な説明・周知をお願いしたい。【01】【02】【05】【07】
- IRT バンドの基準や見方（バンドというものがどのように算出され、何を表すのか。どのように結果を授業改善に活用できるか、等）を、生徒、教員に明確に伝える必要がある。【03】【06】【07】
- 結果内容を児童・保護者と共有するために、これから必要とされる資質・能力等や今後の改善点について、文章やグラフ等で簡潔でわかりやすく示されることを期待する。【02】【06】
- 全体の解答状況から分かる児童生徒の学習状況について、可能な限りフィードバックしていただき、児童生徒の理解度に応じた効果的な学習内容・方法等についても提示していただければ、授業改善を進める上で大いに参考となる。【05】

- 授業改善例や課題分析と合わせて返却される形が望ましい。【01】【02】【05】【07】【13】
- IRT に基づく分析データを受け取る側にもスキルが必要になる場合もあると思うので、これからますます発展的に活用していければよいと考える。【09】
- 今後、県独自の学力調査等の結果と全国学力・学習状況調査の結果をもとに、同一集団や個の経年変化を分析することができるよう、IRT に基づく調査における各設問の難易度等を設定する基準を示していただきたい。【01】
- 公開問題の難易度の情報を、特別な配慮を必要とする児童生徒の参加の判断に参考にできるとよい。【11】
- IRT に基づく分析により児童生徒の学力がどのくらい明らかになるのか、実際の結果を見てみないと分からない。【05】【08】
- 複数の問題セットを生徒に割り振る際に、1つの学校内でもいくつかの問題セット（パターン）が用意されるのかが不透明である。結果返却後の弱点補強は生徒個々に委ねられるところが大きくなる。【07】

結果返却スケジュールの前倒し

- 令和7年度調査の結果が夏季休業前に返却されることで、児童生徒へのフィードバックや教職員による授業改善が早期に可能となる。【02】【05】【07】【11】
- 児童生徒への結果返却の時期が早期化される点については、夏期休業前、または休業中の三者面談等で返却できるようになると考えられ、感謝申し上げる。【03】
- 返却後、しっかりとデータ分析を行う時間も必要。夏休み前に返却してもらえると、夏休み期間に教職員が結果について検討できる。【09】
- 児童生徒が夏季休業中においても、さまざまな学習課題に取り組むことができるよう、夏季休業前のできるだけ早い時期に結果が返却されることを望む。【05】【06】【07】【12】
- 結果返却の早期化が望まれる。夏季休業中に、2学期以降の授業改善や授業改革に向けての方策を立てることができる。【07】
- 令和7年度調査の結果が学校に返却される7月の第2週は、多くの学校で1学期末の成績処理等に取り組んでおり、そのタイミングで提供されても十分な分析はできない。しかし、多くの学校では夏季休業の前半に生徒、保護者、担任教員での三者面談を行っており、面談資料の1つとして活用できるメリットはあると考える。【07】
- 学校によって児童生徒への返却時期に差が生じないように、児童生徒への返却時期について具体的に示していただきたい。【01】
- 学期末の多忙な時期に返却業務が重なることによる教員負担増への配慮が必要である。【02】
- 段階的に、対象を区切って公表することで、学校や教育委員会が分析及び事後の対応がしやすくなる。【07】
- 公表タイミング・手順の分散が現場の混乱につながらない仕組みが求められる。【02】

長期欠席児童生徒、特別な配慮を必要とする児童生徒、外国人児童生徒等について【PBTで実施する教科を含む】

- 長期欠席児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、外国人児童生徒などへの学習機会等の確保は望ましいことである。実施に当たっては、当該児童生徒の意思や特性に応じた柔軟な対応を可能としていただきたい。【02】【04】【07】【09】
- 長期欠席生徒については、個々の状況に即したタイミングで受けることができ、その結果を本人が確認できるようなシステムを構築してほしい（学校で一斉の調査ができない

以上、それらの結果は「参考」として別枠で取り扱うなど）。【07】

- 悉皆調査は継続して行う方向であり、長期欠席児童生徒や配慮が必要な児童生徒に対しては、状況に応じての別室実施やリモートでの実施等をぜひお願いしたい。ただし、漏洩等の懸念を除くために実施期日等を工夫したい。【05】
- 学校外での実施について、自宅で実施することで、問題の漏洩に繋がらないような実施方法を検討いただきたい。【01】
- 小中学校の通常学級において 8.8%の児童生徒が在籍すると推定される「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童生徒に対する取組が期待される。このような困難を解消するための合理的配慮をした上での学力を把握できるような仕組みを整えていくことが重要である。【10】
- 長期欠席、特別な配慮を必要とする生徒等については、実施時間や実施期間をある程度長く設定する必要がある。また、その支援に職員が複数人配置する必要がある。【07】
- 長期欠席児童等、実質学習の積み重ねができない状況である場合、調査への参加や結果提供についての判断が難しいため、参加状況を把握することは重要である。【05】
- 特別な配慮が必要な児童生徒に対する全国学力・学習状況調査は、「すべての子どもの学びの保障と教育の質の向上」という観点から、非常に重要。長期欠席児童生徒、特別支援学級に在籍する児童生徒、日本語指導を受けている児童生徒等に対する参加状況の調査により、特別な配慮が必要な児童生徒の学びの実情が可視化され、インクルーシブ教育システムの推進を図る教育施策や支援体制の充実に寄与するものとする。【10】
- 参加状況を把握し、支援策の検討・充実につなげることは重要である。可能であれば、参加状況に加え、困難であったことなどもヒアリング等ができることよい。【11】
- 特別な教育的支援を必要とする児童〔生徒〕は、通常の学級に在籍している場合もある。実施後アンケートの適切な質問文をご検討いただきたい。【11】
- 支援を必要とする児童生徒に関する調査結果の分析、公表もあるとよいと考える。ただし、調査項目や公表の在り方については、丁寧な検討が必要。【11】
- 長期欠席・外国籍・特別支援など、多様な生徒に応じた結果の扱いや分析の工夫を望む。それぞれ、グルーピングをして分析の結果が見たい。【02】【07】
- 特別な配慮が必要な児童生徒の結果は、集団評価からは除外することも検討すべきである。あくまでも個別支援のための参考情報としての活用が望ましい。【02】
- アンケートの集計結果は児童生徒等への支援の充実につなげる形で活用するとのことだが、具体的にどのようなにつなげていくのか示してほしい。【01】【02】【05】
- 実施後アンケートにより学校現場の事務負担が増える。【02】【05】【07】

（２）「令和８年度以降の調査での改善」の方向性に対するご意見

結果返却の更なる早期化

- より早期に学校に結果が提供されれば、教員が分析を行った上で夏季休業の面談資料として活用することや、教員が夏季休業中に授業改善に取り組み、夏季休業以降の指導に活用することができる。【02】【04】【05】【07】【11】
- 現在のスケジュールでは、学期末の繁忙期と重なり、夏季休業中までに分析を行うことは実質的に困難である。教員による内容確認の時間が確保できるよう、例えば６月中旬頃の返却など更なる結果返却時期の前倒しを含め、教員の働き方改革の視点からも適切な結果返却の時期を検討していただきたい。【01】
- CBT に完全移行した場合、自動採点等により結果返却の時期がどの程度早まるのか示し

ていただきたい。【01】

- 選択式や短答式、マークシート等で解答する問題について、実施後速やかに児童生徒に結果がフィードバックされたり、自己採点できたりする仕組みの整備が望ましい。【02】
- 【03】
- 結果返却は早い方が生徒の関心も高く、改善のための主体的な学習が期待できるので方針としてはありがたいが、欠席者への対応や適正な採点処理と返却までに要する時間や労力について考慮し、持続可能であることが重要である。【07】
- 結果返却については現場のニーズが高いのであればなるべく早く返却するのが望ましいと思うが、より早く返却するためのツール開発などの周辺環境の整備が万全といえる状態になってからでも良いのではないかな。【09】
- CBT への移行がより進めばさらなる早期化は可能だと思うが、移行を急ぎすぎると現場の困惑も含めて調査自体の精度が下がるのではないかな。【05】
- 令和8年度調査では英語が CBT 化されるが、「話すこと」調査の結果提供の早期化は難しいのではないかな。【07】

経年変化を把握できるデータの提供

- 学校や教育委員会にとっては、経年変化を把握できるデータ提供は、教育施策の成果と課題を測定し、さらなる改善を図るうえで大変ありがたい。【04】
- 異なる母集団を比較することで、どのような分析ができるのか示していただけると学校や自治体での自主的な分析が進むため、データの具体的な活用方法について示していただきたい。【01】
- 経年変化のデータが把握できるようになることで、教育施策の継続的な見直しに役立つが、見方や活用方法について、研修の機会を設けていただきたい。【07】
- 経年変化の結果に、国としての教科における教科ごとの分析を同時に付けることが出来ればさらに好ましい。国としての結果の分析と比較することにより都道府県、自治体、各学校においては自校の生徒たちの学力の定着度が把握でき、その後に生かすことができる。【07】
- 効果の見られた/見られなかった実践事例と合わせて示すことが望ましい。【02】
- 特別な配慮が必要な児童生徒を含む全ての児童生徒の学習実態や経年変化のデータは、支援体制や教材・教具の整備、教員研修の充実など、具体的な施策を構築するための基礎資料として活用が期待される。地域間や学校間で支援状況に差がある場合においても、その改善にもつながる取組に寄与する可能性があると考え。【10】
- 生徒個人の3年間の伸びを把握するような情報が求められている。【02】
- 経年変化比較については賛成であるが、本来ならば1人の生徒の経年変化（小学校6年生から中学校3年生にかけての変化）が示されると子どもにとっても良いと考える。さらに、中・大規模校では指導者（教師）も学年により異なることを踏まえてほしい。【07】
- IRT の導入により、異なる集団の経年比較を可能とするのみならず、将来的には、先進自治体の例を参考に、個人の小6時点と中3時点の結果を紐づけることなどにより、同一集団や個の経年変化の把握も可能となるように検討いただきたい。【01】
- 経年変化については、学校で示されたとしても、毎年度、対象生徒が違うのであれば、本来の意味での経年変化とはいえないのではないかな。当該学年の生徒が小学6年時の結果との経年であれば、個人の伸長が分かると思うが、データベースでの管理等において簡単でないように思う（公立校に全員が進学するわけではないからである）。【07】
- 経年変化については、学校ごとの経年変化についてはあまり意味が無いように感じる。

学校間の競争ではないし、教える教職員の評価につながるようなことになるのではないかと心配する。それよりも自治体ごとの経年変化を把握しながら教育委員会単位で取組を考えていけるような仕組みが望ましい。【09】

公開問題・非公開問題の在り方

- 公開問題は、再挑戦や復習に活かせる。【02】
- 公開された問題と提供されたデータの見方を教えてほしい。【03】
- 公開問題を可能な限り多くして、分析可能な形で提供してほしい。公開問題を示せば、第三者から（例えば保護者）も授業改善のための意見をもらうことができる。【07】
- 調査を教育活動に生かしやすくするため、公開問題は、領域や分野、解答形式など様々なものができるだけ多く示されることを希望する。【01】
- 本調査は、その問題に取り組んだ調査対象者の学習改善につなげていくのが本来の目的である。経年変化分析調査が別途実施されていることも鑑み、児童生徒に直接的に還元することを前提に、できるだけ多くの公開問題を設定する等の観点も踏まえた調査を設計してほしい。【01】【02】【08】
- IRT の導入により、問題は原則非公開、一部公開となることは経年比較を行う上で必要なことであると理解する。従前はテスト終了後に問題と自分の答案を比べることができたことから、それに見合うフィードバックの方法を事前に周知する必要があると考える。【07】
- 仮に、公開問題は解答形式が選択によるものや知識・技能を問う内容が中心となり、非公開問題は記述式問題や思考・判断・表現を問う内容が中心になった場合、子供たちが苦手とする問題の改善のための支援が難しくなることも考えられる。データを集め工夫していくことが必要である。【07】
- 公開問題・非公開問題全体の解答状況から分かる児童生徒の学習状況について、可能な限りフィードバックしていただき、児童生徒の理解度に応じた効果的な学習内容・方法等についても提示していただければ、授業改善を進める上で大いに参考となる。【01】【05】
- 非公開問題について、不適切な問題が使い続けられる懸念がある。【02】
- 非公開問題について、問題の撮影・事前対策の恐れがある。形式や出題項目、採点基準だけは事前に公開しておけば、抑止力となるのではないか。【02】

質問調査の改善

- 学校調査及び児童生徒質問調査ともに質問内容・量等を精査のうえ、教員や児童生徒の負担軽減を図られたい。【03】
- 質問調査項目については、実態を把握しやすくするため、経年経過を見るのは難しくなったとしても、絶えず見直しを行っていただきたい。【02】【07】
- 児童生徒質問調査の内容については市の基本計画等の指標としている都市もあるため、項目の削除等を検討する場合は早期に周知されたい。【03】
- 質問調査には生徒のウェルビーイングに関する状況を測定する内容がある。ウェルビーイングは国の第4期教育振興基本計画の重要なコンセプトであることから重要な数値として扱っている学校もある。ウェルビーイングに関する質問項目をランダム方式で実施せず、悉皆としてももらえれば、各学校での分析も容易になると考える。【07】
- 質問内容の一体的な分析を可能とするため、学校質問調査の項目に加えて、児童生徒質問調査の項目も4月上旬に公表してほしい。【01】

- ランダム方式に出題された質問調査項目は、学校単位で生徒が同じ設問で回答していないので、学校全体の傾向とまとめてよいか戸惑う。【07】
- 分析が容易にできるよう、都道府県内は同様の質問調査内容を希望する。【01】
- 長期欠席児童などの対応として、選択式の簡易回答方式が望ましい。【02】
- SES や性別などのセンシティブな項目を配慮の上で設計するべき。【02】

各学校・自治体の主体的な分析の支援

- 各学校や自治体の主体的な分析を促すため、直感的に使いやすい見た目や機能を伴う分析ツールを提供してほしい。【01】
- 各校が自ら課題を見出し改善できるように、分析支援の充実が最重要だと思う。単なる結果提供ではなく、「何をどう読み取ればよいか」が分かる仕組みやツールがほしい。その際、使いやすい可視化ツール（Excel テンプレート、Web ツールなど）の整備を期待する。【07】
- 調査結果に応じた具体的な提案が示されるようなシステムの構築が必要であると考える。【05】
- 教育データ利活用ロードマップでも示されているとおり、全国学力・学習状況調査の結果データを活用し、各自治体や研究機関で調査・分析を進めることは、教育DX・校務DXや学力向上の取組のさらなる推進に役に立つと考える。については、紙出力又はディスプレイ等への表示・図示を前提とした結果の提供だけではなく、分析作業がしやすい形式・仕様での結果データを提供してほしい。【03】
- 教育用ダッシュボードに取り込める形式（ローデータや設問ごとの正答を含む）で提供いただきたい。【02】
- 可能な限り早期に、公表される資料や公表方法等について情報提供いただきたい。【01】
- 学校や自治体が主体的にデータの分析や活用を行うため、提供される資料をどのように授業改善につなげていくかの具体例を示していただきたい。【01】
- 分析の成功事例を全国に広め、学校間で学び合う文化を推進してほしい。【07】
- 各学校や自治体の主体的な分析を促すため、IRT の良さがあれば教えていただきたい。【01】
- 分析ノウハウの有無で活用の格差が生じる可能性がある。【02】
- 分析のノウハウが当該校にあるかないかによって、データの利活用に対する意識に学校間で大きな差がある。教員による分析の支援が欠かせないと考える。特に、小規模自治体においては、学校も小規模であり教員も少なく、教育委員会においても指導主事等の配置が難しく、支援がなければ分析も授業改善も不可能である。【05】
- 情報過多や複雑化を避け、適切な情報量・形式に設定・現場の対応過多にならないことを要望する。【02】
- 各学校での主体的な分析の支援は、何が必要かと問われても各学校の返答は難しいと考える。分析する中で必要なデータが取り出せる仕組みを作っておいてもらえればと思う。【07】
- 専門人材による支援体制の強化（教育センター・分析支援担当など）を行い、質問等に対応できるようにしてほしい。【07】
- 今後は、各自治体教育委員会が適切に実態を把握し、授業改善の方向性等を学校に指導できる人材を育成し、児童の資質・能力等の向上について、学校と軌を一にしながら迅速に課題解決を図ることを期待する。【06】
- ビッグデータを行政や学校がどのように分析するのが課題である。学校にとっての負

担感が増すことだけは避けたい。【07】

- ビッグデータから個人をどのように捉え、指導するのか疑問。【05】
- 学校現場での分析は、各校の判断に委ねられるべきであり、過度な誘導は避けるべきである。【02】

2. 都道府県・指定都市別の結果公表

総論

- 結果公表の在り方については、教科調査の平均正答率・スコアばかりに注目することなく、多面的に解釈することができる示し方に改善していただきたい。【05】【10】
- 教科調査の平均正答率・スコアばかりに注目することは適切ではなく、多面的に解釈することができる示し方に改善する方向が示されたことは、望ましいことである。統計表やグラフ、散布図等は、学校現場よりも各自治体が自区の教育力の分析、改善の方向性を把握するためのものであるが、その在り方については、順位付けを目的とするものではないという表現上のメッセージも大切である。【06】
- 各学校、各地区の児童・生徒の学力の状況を全国平均との関係から概観し、改善することは重要である。一方、全国平均との差に注目が集まりがちとなり、数値が一人歩きすることが課題であったと認識している。今回の改善により、多様な分析を通じた多様な価値観の共通理解が進み、児童・生徒一人一人の個の学びの状況と個別の改善ポイントの提示へと進展していくことを期待する。【07】
- それぞれの統計表やグラフ・図から把握できることやその違いなど、見方や活用方法を説明してほしい。【02】【03】【07】
- 平均正答率の公表は自治体の「順位付け」に繋がりやすく、教育の本質をゆがめる恐れがある。マスコミ報道等による過度な序列化を避けるよう、結果の見方や意義の丁寧な説明が必須である。【01】【04】
- 各都道府県順位、各教育委員会順位を付けることで過度の競争意識を生んでいた今までの運用を是正できるのであればよい。【08】
- 本調査の目的や趣旨を今一度、学校関係者のみならず、保護者や報道関係者等に周知することが求められる。【04】
- 過度な競争を生じさせないようにする観点から、都道府県の結果の公表を整数値とする現状の対応は維持していただきたい。他方、公表事項には含めずとも、都道府県が現状を正確に把握する上で、小数第一位まで記載された結果及び、全国平均との統計的な有意差の有無も返却してほしい。【01】
- 本調査の結果公表の必要性についてはある程度理解できるものの、誤解や思い込み等を助長する側面もある。国としては説明責任の一環として、都道府県や指定都市において公表せざるを得ないとしても、その他市町村においては数値による公表はしないなどの取り扱いにすべきではないか。【05】

分布や習熟度を目配りした統計表やグラフ

- 調査結果を定量的に示すことで、客観的な傾向が把握しやすい。【02】
- プレゼンテーション資料として活用しやすい。【02】
- さまざまな結果資料・データが提供されることになりそうだが、多くなりすぎると何をどのように分析して課題解決につなげればよいのかが曖昧になりそうである。統計表やグラフを読み取る力や分析する力が必要になる。【02】【05】

- 「D 層」への対応を確実にできるように考えてほしい。【07】
- 学力調査の結果が、点数至上主義になることの問題はあり、それを改善するため結果を IRT バンドで表示することには問題はないと思う。【08】
- データ分析に専門性が求められると、自治体や学校だけではデータを効果的に活用することが難しいと考えられるため、箱ひげ図等の各種データの見方・活用方法を具体的に示していただきたい。【01】【07】

学力や質問調査結果の状況を示す散布図

- 学力と非認知的要素（関心、本を読む習慣等）などの関連が視覚的に把握できる。【02】
- 教育活動や授業改善に直結する示唆が得られる。【02】【05】
- 質問調査の回答の正確性がデータの信頼性に直結するので、丁寧な回答を指導する必要がある。【02】

都道府県・指定都市別結果チャート

- 視覚的に分かりやすい比較が可能である。【02】
- 正答率以外の視点（複数スコアや層別分布）による分析が進む。【02】
- 単なるチャートの羅列では、読み取りが難しく、効果的に活用されにくい。結果チャートの視認性や使い勝手の悪さへの指摘もあり、改善が求められる。【02】

都道府県・指定都市別ノート（試行）

- 図やグラフだけでは伝えきれない情報を、文章で丁寧に補足できる。【02】
- 自治体ごとに伸びがみられた項目と課題となっている項目について公表するなど、児童生徒が身に付けるべき力を明確にし、授業改善に生かせるような「質に焦点を当てた」公表内容、方法にしていくことが望まれる。【04】
- 全国の学校の努力が評価され、さらに高めていこうとするような観点で発信されることにより、学校は元気になることができる。その意味で、施行される都道府県・指定都市別ノートについては、その一端を担うものになることを期待する。【06】
- 都道府県として詳細な分析を行うとともに、市区町村教育委員会や学校によるデータの利活用の促進を図るため、都道府県、指定都市別ノートについては、具体的な内容が記された分析結果（特徴を挙げたもの）としていただきたい。また、その特徴に応じて、どのような改善策が効果的か示していただきたい。【01】【02】
- 結果公表前にどのような内容が記載され、事前に共有などがあるかどうか御教示いただきたい。【03】
- 都道府県・指定都市別ノートについては、現時点での情報提供が不十分で、内容や意図が不明である。活用方法が示されないと、現場にとって使いにくくなる可能性がある。【02】

3. 今後の全国学力・学習状況調査に対する御要望等

CBT での実施について

- 令和 7 年度調査「中学校理科」を CBT で実施したことで、今後他教科や小学校への導入についての多くの参考事項や課題が明らかになると考えられる。実施結果にしっかり着目して、効果があった点や改善点について早急に分析をお願いしたい。【05】
- CBT 実施環境の整備は重要な前提条件である。【02】

- 何をするにしても、自治体格差が起きないように、国全体での働きかけとなるようにしていただきたい。【07】
- 今後もネットワーク環境の充実に向けての補助がしっかりとされるのが肝要。【08】
- CBT 化により結果を早く出すことが可能となるということだが、先行した中学校理科での実施でもネットワーク環境の問題により調査ができなかった事例もあり、今後もネットワーク環境が画期的に改善されない限り CBT 化を進める上での懸念は解消されない。【08】
- 全国学力・学習状況調査の CBT 化に向けての前提条件は、まず、生徒 1 人 1 台端末の整備とアクセスが集中しても校内ネットワーク環境に不具合を生じさせないための高速大容量の通信環境の整備である。しかしながら、小中学校の生徒 1 人 1 台端末の整備は、公立が令和 2 年度末でほぼ完了しているのに対し、私立は令和 5 年度末で 23%の学校が未整備となっており、未だ 100%に達していないのが現状である。GIGA スクール構想での生徒 1 人 1 台端末の整備補助が公立学校に比べ不十分であるために、私立学校では生徒用端末の整備は保護者購入が 62%を占めており、保護者の教育費負担が大きくなっている。国が全国学力・学習状況調査の CBT 化を推進するのであれば、前提となる生徒 1 人 1 台端末の高速大容量の通信環境の整備に対する私立学校への補助の拡大強化をお願いしたい。【13】
- 解答ログの活用方法について、具体的に示してほしい。【01】
- 紙面での実施以上に、自身が解答までにどのように導いたかの跡が手元に残らないため、個別の振り返りが難しい。【12】
- 従来の 4 月中旬という調査日設定は、年度初めの繁忙期と重なるため、各学校において教職員の対応に支障が生じているとの指摘がある。調査実施から結果返却までの期間が短縮され、非公開問題の設定（問題セットの出し分け）が実現されるのであれば、調査実施時期・期間の調整についてご検討いただきたい。【13】
- 実施日はできる限り統一すべき。【02】
- 各学校の教職員が事前準備として実施する登録等の手続き作業が煩雑で、負荷が大きいとの指摘がある。4 月中旬に調査を実施するためには、年度初めの繁忙期に複雑な作業が必要であることが参加への足枷となることも考えられ、調査実施時期を広めに設定いただくことと併せて、各学校で対応が必要な手順がわかりやすく簡便なものとなるようご検討いただきたい。【03】【13】
- 学校・教育委員会での準備期間を十分に確保できるよう、通知の発出時期や説明会の開催時期を早期化されたい。【03】
- 令和 9 年度の CBT 調査の導入について、初めて MEXCBT を使用する学校があることを想定し、操作練習の環境を整える等、余裕をもった準備ができるよう配慮されたい。【03】
- CBT で調査を実施する場合における、健康面への配慮に対する国の考え方を示すとともに、当該配慮を踏まえた当日のスケジュールや実施上の留意点等を具体的に示していただきたい。また、日常生活でタブレット等の画面を長時間見られない児童生徒への対応についても検討いただきたい。【01】
- 解答時間など解答ログの分析手法を開発する中で、支援を要する児童生徒の解答時間の延長に関わる参考データを得ることができるのではないかと【11】
- マルチメディア（動画・音声等）や様々なツールの利用など、多様な方法での出題・解答が可能となれば、拡大文字・ルビ振り・時間延長など合理的配慮への対応が充実すると考える。【11】
- 点字以外の特別な配慮を必要とする児童生徒においても、CBT 化で生じる困難さへの対

応が必要。衝動性やこだわりなど、障害特性から生じる様々な困難さが、端末操作の場面に影響し、円滑に解答を進められないことも想定される。例えば、衝動性が強い生徒が教員の開始指示前に解答をクリックしてしまうケースも見受けられる（本年度の中学校での事例）。理解はしていても、つい先走って操作してしまうことで、本来の学力等が正しく反映されない恐れがある。このような問題への対応として、インターフェース上の操作ガイドの工夫を提案する（例：クリックが有効になるまで一定の待機時間を設ける、段階的に操作説明を表示する等）。児童生徒の特性に応じて、CBT と PBT のいずれかを選択できるようにしておくことも重要。【11】

- 特に特別支援学校において、紙面、鉛筆で行っていた時と比べ、端末の使い勝手による差が結果に影響するのではないか。【12】
- 特別な配慮が必要な児童生徒について、紙実施と比較して CBT で要する時間、端末操作上の課題や困難、動画を使う場合について、その課題なども検証していただきたい。【12】
- 特別な配慮が必要な児童生徒に対する対応の配慮の進み具合を調査し、このことが進められるようご配慮いただければありがたい。【10】

結果返却の内容について

- 調査結果の返却については、数値のみに着目することがないように、児童生徒自身が今の自分の課題をとらえたり、今後の学習への取り組み方を見直すきっかけとなったりするような、具体的な説明を含んだフィードバックが望ましい。【02】【04】【05】【07】
- 児童生徒に返却する個票はできるだけシンプルに自分の学習の課題が分かるように示してほしい（学習指導要領の領域などは、児童生徒の個票に必須かどうか。）。【12】
- 返却にあたっては、児童生徒や保護者がわかりやすいデータを厳選し、個人票に明記していただきたい。【01】
- 指導者（教師）にとって「何が」「どのように」改善していくのか分かりやすい説明がないと、国全体の学力保障にならないのではないかと。指導者（教師）にとって分かりやすい結果の公表は学び手（児童・生徒）にとっても具体的な改善方法となると考える。【07】
- 学習指導要領と設問との関係を明示し、一層周知を図る必要がある。そのことが指導改善につながり、研修会の質の向上、教育委員会の施策の充実につながるものと考え。【07】
- 現在提供されているグラフ（S - P 表等）を用いた分析を用いているため、今後に残していただきたい。【03】

その他

- 全国学力・学習状況調査は OECD の結果なども踏まえ、国として、学力の水準が維持・向上しているかを把握・分析することは重要である。国が状況を把握することには意味があると考え。似たような調査は、各学校の学校評価や授業の振り返り、県市町としての取組として行っている現状がある。よりの確な分析をということから質問が細かくなったり膨大化したりすると、児童・生徒にとってはよく似た質問を繰り返しやることになり、やらされ感が生まれる危惧がある。いずれは調査に関する取り扱い等を国から県や市町、各学校におろすと良いと考える。それまでは、質問数や内容はある程度絞った方が良く考える。【07】
- 学習指導要領の前文及び総則では「持続可能な社会の創り手」を育てることが求められている。このことを基本としての学力は、未来に向かう子供達に必須な生きる力である。これらのことについて、図る方法はどのような調査や質問で可能になるのか、さらなる

研究、検討をお願いしたい。【05】

- 次期学習指導要領改訂の動向を踏まえた結果公表になることを期待する。特に「主体性」については、教師の評価観の改善に資するものとなるよう、更なる検討を進めてほしい。

【06】

- IRT を活用した調査問題の出し分け（アダプティブ方式）が実現される際には、それぞれの生徒の習熟度に合った難易度の問題を出題できる可能性があり、私立中学においても活用の幅が広がることを期待できるのではないか。【13】
- 実施方法については悉皆調査ではなく、抽出調査＋希望校参加など柔軟な体制を望む。

【02】